

貸借対照表

平成21年12月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,158,972	流動負債	583,444
現金及び預金	977,233	買掛金	169,788
受取手形	42,333	未払金	85,477
売掛金	876,433	未払費用	68,887
製品	9,550	未払法人税等	170,629
仕掛品	164,855	未払消費税等	23,981
前払費用	15,607	前受収益	13,881
繰延税金資産	28,015	前受金	19,000
未収収益	600	預り金	31,797
その他の流動資産	48,202		
貸倒引当金	△ 3,859	負債合計	583,444
固定資産	999,467	純資産の部	
有形固定資産	13,455	株主資本	2,574,996
建物	1,606	資本金	667,320
工具器具備品	11,848	資本剰余金	656,391
無形固定資産	434,087	資本準備金	656,391
商標権	426,135	利益剰余金	1,251,284
ソフトウェア	6,761	その他利益剰余金	1,251,284
電話加入権	1,190	繰越利益剰余金	1,251,284
投資その他の資産	551,924		
関係会社株式	16,511		
長期貸付金	1,500		
関係会社長期貸付金	184,000		
破産更生債権等	4,393		
長期前払費用	30,678		
前払年金費用	50,372		
ゴルフ会員権	15,500		
敷金	207,028		
繰延税金資産	47,075		
貸倒引当金	△ 5,135	純資産合計	2,574,996
資産合計	3,158,440	負債・純資産合計	3,158,440

損 益 計 算 書

自 平成 21年 1月 1日
至 平成 21年 12月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,580,236
売上原価		2,754,821
売上総利益		1,825,415
販売費及び一般管理費		981,556
営業利益		843,859
営業外収益		3,668
受取利息	2,270	
為替差益	58	
団体定期保険配当金	829	
雑収入	510	
営業外費用		5,298
支払利息	1,501	
金融機関手数料	2,618	
雑損	1,178	
経常利益		842,229
特別損失		61,938
ゴルフ会員権評価損	15,656	
減損損失	46,282	
税引前当期純利益		780,290
法人税、住民税及び事業税		343,265
法人税等還付税額		△ 18,390
法人税等調整額		△ 14,187
当期純利益		469,604

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）
仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

(会計方針の変更)
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
商標権・・・10年間の定額法
ソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
当事業年度末においては、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
これによる影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務
関係会社に対する短期金銭債権 3,486 千円
関係会社に対する短期金銭債務 1,331 千円
関係会社に対する長期金銭債権 184,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 105,015 千円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 5,141 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 売 上 高 | 2,939千円 |
| その他の営業取引高 | 15,221千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,074千円 |

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	計上額
デンタルトリビューン	建物	東京都千代田区	347千円
	工具器具備品		268千円
	ソフトウェア		542千円
デジタル事業	工具器具備品	東京都千代田区	2,111千円
	ソフトウェア		39,364千円
	商標権		596千円
	ソフトウェア仮勘定		2,917千円
	電話加入権		133千円

(資産のグルーピング)

当社では、事業部単位に資産のグループ化を行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、医療に関する分野を広げ、事業基盤を強化するため、デンタルトリビューン紙の発行及び医師のための専門情報サイト「MT Pro」を始めとするデジタル事業を行ってまいりましたが、デンタルトリビューン紙につきましては、平成22年3月をもって休刊となり、医師のための専門情報サイト「MT Pro」につきましては、採算面で改善の兆しが見られるものの、当初に予定していた初期投資の負担に見合った収益が当面見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、将来の見積りキャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	24,447株	-	-	24,447株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,564	3,500	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,788	利益剰余金	4,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税・事業所税	15,014千円
貸倒引当金	2,037千円
たな卸資産	10,963千円
その他	0千円
合計	<u>28,015千円</u>

繰延税金資産(固定)

商標権償却超過額	11,613千円
減損損失	21,826千円
子会社株式評価損	26,030千円
一括償却資産	1,854千円
ゴルフ会員権評価損	6,403千円
合計	<u>67,728千円</u>

繰延税金負債(固定)

前払年金費用	20,652千円
合計	<u>20,652千円</u>
繰延税金資産の純額(固定)	<u>47,075千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	40.7	%
(調整項目)		
同族会社の留保金課税	1.1	%
交際費等永久に損金と認められないもの	1.5	%
法人税等還付税額	(2.4)	%
その他	(1.1)	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	%

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1、2)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社金芳堂	(所有)直接 100%	資金の援助 役員の兼任	売上	2,939	売掛金	2,980
				貸付金	20,000	長期貸付金	184,000
				利息の受取	2,074	未収金	505

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	105,329円 74銭
2. 1株当たり当期純利益	19,209円 7銭

その他の注記

(退職給付関係)

(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	235,053 千円
年金資産	285,426 千円
貸借対照表計上額純額	50,372 千円
前払年金費用	50,372 千円
退職給付引当金	- 千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	28,877 千円
退職給付費用合計額	28,877 千円

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。